



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドウ  
コード番号 3032 URL <http://www.golfdou.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成23年5月16日ホームページに掲載いたします  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊東 龍也  
(氏名) 大井 康生  
TEL 048-851-3111  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,911	—	△88	—	△92	—	△146	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 △157百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△11,832.89	—	△32.3	△4.8	△2.3
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(注) 前期は連結財務諸表を作成していないため、実績の数値は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,159	375	17.4	30,314.98
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 375百万円 22年3月期 ー百万円

(注) 前期は連結財務諸表を作成していないため、実績の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△162	△197	423	375
22年3月期	—	—	—	—

(注) 前期は連結財務諸表を作成していないため、実績の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,150	5.5	50	—	40	—	30	—	2,424.44

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による消費動向や、経済活動への影響が当社及び当社グループの業績に与える影響など現段階において不確定要素が多く、合理的な算定が困難であることから、通期の業績予想のみを記載とさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,083 株	22年3月期	13,083 株
② 期末自己株式数	23年3月期	709 株	22年3月期	709 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,374 株	22年3月期	12,374 株

(注) 1株当たりの当期純利益の算定の基盤となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,363	3.5	△68	—	△49	—	△84	—
22年3月期	3,249	11.1	22	—	15	—	6	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△6,823.03	—
22年3月期	544.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	2,177		447		20.5	36,204.55		
22年3月期	1,710		532		31.1	43,027.57		

(参考) 自己資本 23年3月期 447百万円 22年3月期 532百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績も通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	26
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より新興国・資源国に牽引されて緩やかな回復の兆しがあり、企業収益も改善へと転じ設備投資も持ち直しつつあるなど回復の兆しが現れてきているものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、個人消費も足踏み状態が続きました。そして、期末に発生いたしました東日本大震災の影響により、景気を一気に下押しする結果となりました。

ゴルフ業界におきましては、プロゴルフツアーでの若手のみならず、中堅・ベテランプロの活躍によりゴルフへの関心が強まり、若年層の潜在需要の高まりや女性を中心にゴルフ人口は増加傾向となっています。しかしながら、ゴルフ用品市場では消費者の生活防衛意識の高まりによる高額商品に対する節約志向は依然として強く、また、昨夏の記録的な猛暑期間と期末の東日本大震災後は来店客数の減少、客単価の低下などの甚大な影響を受け、依然として厳しい状況であります。＜参考＞直近のプレー人口は次の通り（平成23年2月前年同月比96.2%（ゴルフ場）／93.1%（ゴルフ練習場）経済産業省「特定サービス産業動態調査」）

このような厳しい状況のもとで、当社グループは直営事業ならびにフランチャイズ事業全体の収益性向上を目指し、積極的な販促活動、在庫の適正化等による粗利益率の改善及び経費削減に努めるとともに、リピーター、ロイヤルカスタマーの確保に注力してまいりました。また、営業販売事業におきましても積極的な営業活動、低価格品の品揃えに努めるとともに新規顧客開拓に注力してまいりました。

ゴルフ・ドゥ！店舗につきましては、直営店では7月「ルララこうほく店」（神奈川県）を閉店、10月「横浜町田インター店」（東京都）を出店、フランチャイズ加盟店では7月「志免店」（福岡県）、11月「岡崎上里店」（愛知県）、3月「長久手店」（愛知県）と3店舗移転リニューアル出店、そして練習場インショップ1号店として「ウッディー矢本店」（宮城県）を新規出店いたしました。平成23年3月末日現在の営業店舗数は全国で合計77店舗となっております。なお、「ウッディー矢本店」は、東日本大震災の影響により廃業となる予定ですので営業店舗数から除外しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39億11百万円、経常利益が△92百万円、当期純利益は△1億46百万円となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

直営事業の売上高は26億43百万円となり、フランチャイズ事業の売上高は5億09百万円、そして営業販売事業の売上高は7億59百万円となっております。

なお、店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

ゴルフ・ドゥ！ 店 舗	第1四半期	第2四半期 累計	第3四半期 累計	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	通期
チェーン全店	101.0%	96.5%	95.9%	90.5%	91.5%	73.2%	93.4%
チェーン既存店	99.7%	94.3%	93.3%	88.8%	90.3%	71.1%	91.0%
直営全店	98.3%	92.6%	97.2%	113.9%	105.0%	62.7%	96.5%
直営既存店	99.7%	95.0%	96.5%	109.8%	100.2%	59.8%	95.1%
F C全店	102.2%	98.1%	95.4%	80.9%	86.3%	77.3%	92.1%
F C既存店	99.7%	94.0%	91.9%	80.7%	86.6%	75.4%	89.3%

次期の見通しにつきましては、当社グループが属するゴルフ業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、日本ゴルフ協会が中心となり、ゴルフ界20団体が合同で「日本のゴルフが日本のチカラに」をスローガンとして『震災復興支援チャリティープログラム』が5月からスタートする予定など業界全体が前向きな動きをする兆しが見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続くものと推察されます。

当社グループといたしましては、当期に引き続き事業全体の収益性向上を目指し、在庫の適正化等による粗利益率の改善及び経費削減に努めるとともに、接客技術の向上、ロイヤルカスタマーの確保により、企業収益の回復を図り、株主価値最大化を最優先課題と認識し、経営に邁進する所存であります。

以上のことから、当社グループの次期連結会計年度の予想は、売上高41億50百万円（前期比2億15百万円増）、経常利益が40百万円（前期比1億34百万円増）、当期純利益30百万円（前期比1億75百万円増）を見込んでおります。

なお、去る3月11日に発生した東日本大震災による被災地の復興はもとより、福島第一原発の事故、計画停電の問

題など、当該事象の推移によっては、消費動向へ影響し業績が大きく変動する可能性があるため、第2四半期連結累計期間での業績の予想が難しい状況であります。

また、上記の通期業績予想には東日本大震災、計画停電などの影響は加味しておりません。

第2四半期累計期間の業績予想につきまして現時点では、今回の震災の影響を見極めており、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては総資産が21億59百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が3億75百万円、売掛金が2億9百万円、たな卸資産が7億75百万円となり、14億44百万円となりました。

固定資産は、7億14百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、買掛金が2億44百万円、全体で17億84百万円となりました。

純資産につきましては、3億75百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産及び子会社取得のための支出、税金等調整前純損失等を財務活動により補い3億75百万となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は1億62百万円となりました。これは主に売上債権とたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億97百万円となりました。これは、直営店の出店等による有形固定資産及び無形固定資産の取得及び子会社株式取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は4億23百万円となりました。これは、長期、短期の借入金によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（％）	75.1	71.7	29.4	31.1	17.4
時価ベースの自己資本比率（％）	68.4	51.2	16.1	19.2	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） *1	—	—	—	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） *1	—	—	—	18.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成23年3月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

\*1 平成23年3月期及び平成21年3月期並びに平成18年3月期は、有利子負債はありますがキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成19年3月期と平成20年3月期は貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付け、利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら配当を実施できる状況にありません。また、次期配当につきましても、経営基盤の強化、今後の業績見通しなどを勘案した結果、現時点では社内留保の回復に努めることが最善策であると考え、引き続き無配とさせていただく予定です。なお、当社グループは、「ゴルフ・ドゥ！ブランドを通して、世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」の会社理念をベースに、「事業基盤の強化と株主価値の向上」を具体的に展開することで、確実に企業業績を回復させ、株主の期待に応えることが経営上の最重要課題の一つであると考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループにおける経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ① 中古ゴルフクラブ市場について

中古ゴルフショップの市場規模は、「2010年版 ゴルフ産業白書」（株式会社矢野経済研究所）によれば新品クラブやの用品の販売分も含めて約648億円程度と推計されております。こうした中古ゴルフショップ業界での主要な商材となる「中古クラブ」については、新品ゴルフ量販店のクラブ販売時に下取るケースも増えてきており、商材の確保が課題となっております。また、新品ゴルフ量販店では「中古クラブ販売コーナー」の設置やインショップ展開等にて販売をするケースも活発化してきており、競争が激化することが予想されます。このような市場で、当社グループでは従来の中古ゴルフショップとは異なる「ロードサイドの大型で、きれいで品揃えが豊富、さらに試打室やリペア工房を備えた店舗」として今後も直営店舗の店舗展開を図って参りますが、こうした大型直営店舗の出店を重ねていくことが、新品ゴルフ量販店との競合も含め、顧客嗜好に合致し、今後継続的に利益計上をなし得るかを予想するための判断材料が充分にあるとはいえない面があります。

#### ② 取扱商品の特徴について

##### a 外部環境の影響について

当社グループは、ゴルフクラブといった嗜好品を取り扱っていることからゴルフに対する消費者の注目度やヒット商品の有無、流行、天候、景気などが中古ゴルフクラブに対する消費者の購買行動に与える影響は大きく、このたびの東日本大震災、福島第一原発の事故や計画停電の問題など、これらの今後の動向次第で当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、今後のメーカーの対応と消費者の反応、クラブ相場の流れを総合的に判断して対応する所存ではありますが、ゴルフ競技に関するルール改正が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b 中古品を取り扱うことについて

店頭で「豊富な品揃え」をすることは、当社グループの差別化戦略の柱であり、既存店舗においては店頭における個人客からの買取りにより、商品を確保しております。また、販売量の増加に伴う在庫不足に対しては、直営店・フランチャイズ加盟店をネットワークでつないだ共通在庫システムの活用を行うこと等で対応しております。ただし、一般的に中古品商材は、通常の商材と異なり流通量に限りがあるため仕入量の調節が難しいという性格を持っております。中古ゴルフクラブも例外ではなく、計画通りの商材確保が達成できない場合には出店計画や販売計画の見直しを行うことや、または数量確保に伴う仕入価格の上昇により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、販売面においても中古ゴルフクラブの販売価格は新品クラブ価格の影響を受けやすく、所謂、新品量販店での新品クラブの値下げ時期が早まり、それと同時に値崩れが起これると中古クラブの販売価格も影響を受けざるを得なくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 他社との競合状態について

「2010年版 ゴルフ産業白書」（株式会社矢野経済研究所）によれば、平成22年7月現在の中古ゴルフショップの総店舗数は約670店舗程度と推計されております。中古クラブは、流通している数量が限られた商材であるため、店舗運営する側にとってはどれだけ良質な商材を確保するかが、重要な要素となっております。今後さらに中古ゴルフショップの店舗や新品ゴルフ量販店の中古クラブコーナー等、中古クラブを取り扱う店舗が増加し、同一商圈内に競合他社が進出する場合には商材不足が深刻化し、競争が激化する可能性があります。そのため、競争激化による買取価格の上昇または販売価格の下落等により採算が悪化した場合には、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

#### ④ フランチャイズチェーン展開について

フランチャイズ加盟店の出店については、事前の綿密な市場・物件調査から当社の経営会議を経て出店場所と時期が最終的に決定されますが、外部環境の急変等により出店数や出店時期が当社グループの計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。フランチャイズ・システムは、フランチャイズ加盟店と本部である当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であり、当社グループ及びフランチャイズ加盟店のいずれもその役割を果たす必要があります。当社グループでは、「ゴルフ・ドゥ！」という同一店舗名でチェーン展開を行い、フランチャイズ加盟店に対し当社独自のノウハウ・商品を提供する一方、「共存共栄」の立場から問題点を共有し、解決可能なコンサルティングを行うことで信頼関係を維持し、契約の継続と事業の発展を図っております。しかし、一方で不祥事等が起きた場合には全体のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、事前の予告がない限り契約期間終了後、自動更新されますが、契約期間終了前でも当社グループとフランチャイジー（フランチャイズ加盟店）が合意の上、フランチャイズ加盟店からの申し出に基づく契約解除も認められておりますので、現在加盟中のフランチャイズが解約違約金を支払って契約を解除する可能性があります。

#### ⑤ 直営店の出店と出店費用について

当社グループは、フランチャイズチェーンで中古ゴルフクラブリユースショップ「ゴルフ・ドゥ！」の展開を進める一方、平成23年3月31日現在、埼玉県7店舗、東京都4店舗、千葉県2店舗、茨城県1店舗と、合計14店舗の直営店を出店しております。直営店のコンセプトは「大型で、きれいで、品揃えが豊富、さらに試打室やリペア工房を備えた店舗」であり、今後もこのような店舗展開を図っていく方針であります。出店に際しては十分な準備期間を設けて好立地の物件の確保を目指しておりますが、立地、家賃、店舗面積など全ての条件を満たす物件は少なく、計画通りに店舗の出店ができない場合もあり、このような場合には出店時期の遅れや予定以上の経費の発生というかたちで当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店費用の大半は利益の内部留保と金融機関からの借入で賄う予定であります。ただし、資金調達が計画通りに実施できない場合は、出店計画を見直すことになりその結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は、建設協力金方式を含む全物件において賃借が基本であり、契約に際しては賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成23年3月期末において1億56百万円（総資産に対して7.2%）であります。今後直営店舗の出店数の増加に伴い差入保証金残高も増加していく可能性があります。なお、当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、当社グループに起因しない賃貸人側の諸事情の発生等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

#### ⑦ 法的規制について

##### a 古物営業法による規制

当社グループ直営店及びフランチャイズ加盟店で行う中古ゴルフクラブの買取り及び販売は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により許可を得ることが義務付けられております（同法3条）。当社グループは現在、埼玉県と東京都、茨城県、千葉県、愛知県に営業所（本社）があり、5都県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	埼玉県公安委員会	第431010007249号
	東京都公安委員会	第305510007311号
	茨城県公安委員会	第401010004033号
	千葉県公安委員会	第441001002159号
	愛知県公安委員会	第541160202100号

古物営業法の規定では、買取り商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされており（同法20条）、返還する商品については損失が発生いたします。現在まで当社は同法に基づく監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はありませんが、当社が同法に定める規制に違反した場合には、許可の取り消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b 中小小売商業振興法による規制

当社グループは、フランチャイズチェーン展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」による規制を受けております。当社グループがフランチャイズ加盟店を募集するには、「中小小売商業振興法」の規制により、当社グループのフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。今後当社グループはフランチャイズ加盟店との関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイズ加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c 特定商取引に関する法律

当社グループが運営している「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当し、広告の記載義務などその適用を受けております。当社グループは同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反した場合には、違反の旨の公表や通信販売に関する業務の停止命令があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 個人情報の管理について

古物営業法に関する規制により、商品を買う際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社グループではこれら個人情報を帳簿等に記載または電磁的方法により記録しております。当社グループでは店頭販売等の業務において、顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載または電磁的方法により記録し、管理しております。また、当社グループに対する愛着を一層高めてもらうことを目的とした各種販売キャンペーンを実施しております。当該企画の開催にあたっては、参加者の氏名、生年月日、住所、電話番号、ゴルフ歴を参加申込書にて記入していただき、記入された情報は、キャンペーンを円滑に運営するために使用されております。このように当社グループでは、事業遂行上各ルートから個人情報に接しているため、多くの個人情報が当社グループに蓄積されており、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。このためゴルフ・ドゥ！では、個人情報の取扱いについて、従業員及びフランチャイズ加盟店に対する情報セキュリティ教育を実施し、また財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのみならず、フランチャイズ加盟店、販売キャンペーン等の受託企業において類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用低下に繋がります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 不正被害の防止について

当社グループでは、フランチャイズ加盟店を含む全ての店舗の在庫商品を「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」にて販売しております。「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」におきましてはクレジットカード情報の盗用による不正（利用者成り済まし）被害に備え、平成20年3月にクレジットカードの本人認証セキュリティを厳格化した「3-D Secure（スリーディーセキュア）（注）」を導入し、クレジットカード会社との間で当社が不正被害の負担を蒙らないよう覚書を締結しております。しかしながら、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、クレジットカード会社との提携により提供しているサービスのため、今後、当社グループの管理外の原因により当社グループが被害を蒙る可能性があります。また、当社グループは内部者により不正が発生する可能性は極めて低いものと考えておりますが、万一の事態に備えて十分な不正防止体制を構築していると考えておりますが、万一内部者による不正が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上でのクレジットカード決済をより安全に行うための本人認証技術をいいます。

## ⑩ 子会社の業績について

当社の連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社とThe Golf Exchange, Incとは、ゴルフ用品の営業販売を主な事業目的としております。主要得意先の業績や当該国の世情の変化、及びメーカーの体制変化等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 人材の確保及び育成

当社グループは、ゴルフショップに対する顧客の要求水準は年々高まっているものと認識しております。当社グループはこうした顧客の要求水準を満たすとともに今後事業規模をさらに拡大するために人材育成プランを導入しております。しかしながら、顧客の要求水準を満たすサービスを提供しうる人材の育成・確保を当社グループができなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。



⑫ 税務上の繰越欠損金を有していること

当社グループは、事業開始年度から税務上の繰越欠損金を有しており、現在まで住民税の均等割りのみの負担となっておりますが、当社グループの利益が拡大してきた場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人税等が発生することになります。したがって、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では、業績の伸張の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

⑬ 為替相場の変動について

当社グループでは、海外連結子会社から商品を輸入しているため、極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び100%連結子会社2社により構成されております。各社の主要業務は以下のとおりであります。

### (1) 株式会社ゴルフ・ドゥ (当社)

中古ゴルフクラブの買取り・販売を主たる営業目的とする「ゴルフ・ドゥ！」直営店及び同フランチャイズチェーンの本部運営を主要業務としております。

#### ①仕入・販売の特徴

当社における仕入れ・販売の特徴は、一般ユーザーが使用したゴルフクラブをそれぞれの店頭で買取り、傷や汚れ等をメンテナンスした上で販売する点であります。新品クラブや用品等については、各メーカー、問屋から仕入をしており、直営店及びフランチャイズ加盟店へ卸売りを行っております。

#### ②フランチャイズ事業

当社は、全国的な店舗展開を図るため、法人企業の開業希望社とフランチャイズ契約を締結しております。

### (2) スクエアツウ・ジャパン株式会社 (100%連結子会社)

国内外の新品ゴルフ用品を一般小売、インターネット販売及び営業販売を主要業務としております。また、米国において同様の事業を主要業務とするスクエアツウ・ジャパン株式会社の100%連結子会社としてThe Golf Exchange, Incを保有しています。

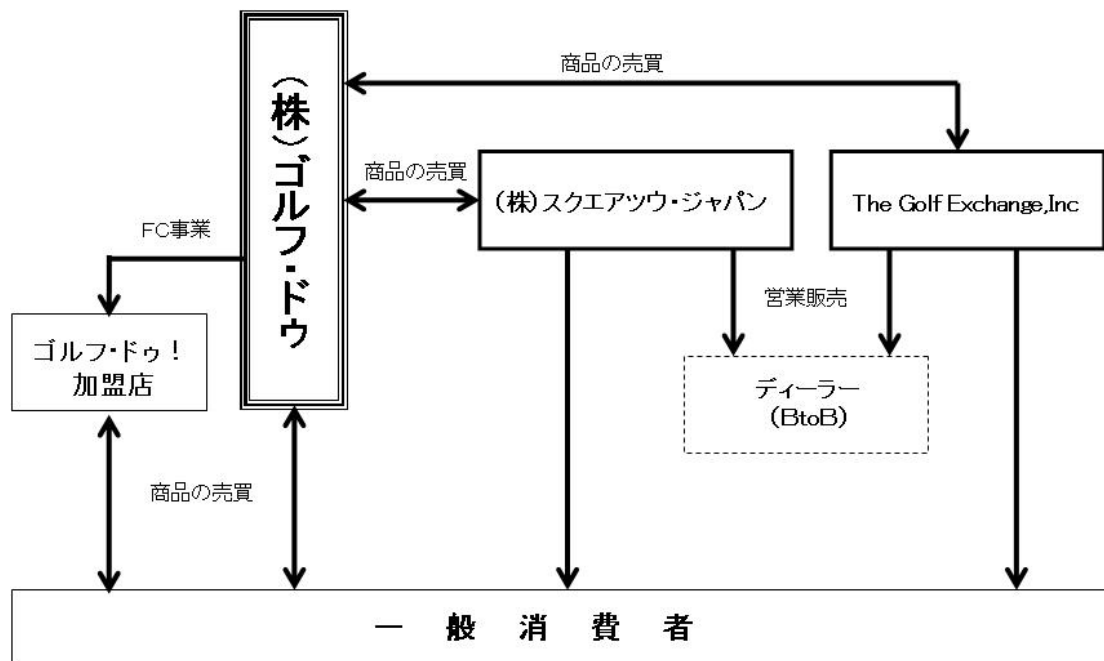
#### (取扱商品)

当社グループにおいて提供している主な商品及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

商品	ゴルフクラブ	新品・中古
	ゴルフ用品	ボール、グローブ、シューズ、キャディバック、アパレル
サービス	クラブリペア	グリップ交換、シャフト交換、ロフト・ライ角調整等
	ゴルフレッスン	店内及び練習場でのレッスン、スクール等

#### (事業系統図)

事業系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ゴルフ・ドゥ！ブランドを通して、世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」を経営理念とし、「仕入と販売」を同時に繰り返すことで循環型社会システムを確立させる新たなビジネスチャンスを生み出すゴルフ・リユース事業の先駆者として更なる発展をめざしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大するため、積極的な事業拡大による売上規模の拡大と高い事業収益を目指しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視してその向上に努める所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでいきます。

株式会社ゴルフ・ドゥでは、ゴルフ・リユース専門店「ゴルフ・ドゥ！」のフランチャイズ本部として直営店およびフランチャイズ加盟店の多店舗展開を図ってまいりました。

まず、直営店に関しては、競合他社との差別化を実現するため店舗の大型化を推進、首都圏のロードサイドを中心に新店を出店してまいりました。今後は、多様な立地条件や顧客のニーズに対応できる業態開発にも積極的に取り組んでまいります。また、フランチャイズ加盟店開発におきましては、エリアFC契約を締結している加盟企業の新規出店およびゴルフ練習場のインショップ形態での出店を進めてまいります。

子会社のスクエアツウ・ジャパン株式会社によるB to B事業については、得意先のニーズにきめ細かく対応し、機動的な営業活動を行い、シェアを拡大してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するゴルフ用品業界は、市場規模が年々縮小し、その結果、競合他社との価格競争も一層激しくなるなど厳しい環境下にあります。そうした環境下で安定成長を続けるために、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### ① 直営店の店舗展開

当社グループは、平成18年以降、首都圏ロードサイド大型店に絞って直営店を出店してきました。今後は、出店する地域を広げるとともに立地に応じた店舗形態を開発してまいります。

##### ② フランチャイズチェーン本部の機能強化と加盟店開発の再開

フランチャイズチェーン展開を今後も発展させていくには、本部機能を強化し、本部方針をフランチャイズ加盟店に徹底させると同時にフランチャイズ加盟店側のニーズにきめ細やか、かつ柔軟・迅速に対応していく必要があります。そのためにフランチャイズ加盟店の経営指導を行うスーパーバイザーのレベルアップ、情報システムの強化を引き続き図ってまいります。また、現在店舗のない空白エリアである地域や練習場インショップに対して出店すべく加盟店開発を進めてまいります。

##### ③ 人材の確保と育成

直営店の出店と新規事業開発を図るためには、人材の確保と育成が重要であり、当社グループにおきましては従来の中途採用に加え、今後さらに新卒の定期採用に積極的に取り組んでまいります。また、採用後の教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取組み、かつ人事制度の見直しも進めてまいります。

##### ④ コンプライアンス、リスク管理体制の強化

法令を遵守するだけでなく企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の充実・強化が重要であります。また、当社グループを取り巻く事業環境の変化と事業規模の拡大に伴い、従来には想定していなかった事業リスクの発生の可能性に対しても準備が必要であり、これらのリスクの発生を未然に防ぐためには内部管理体制の強化も重要であります。また、金融商品取引法での内部統制制度に従って、内部統制の整備・充実を図っており、社内規程類の見直し、内部監査機能の強化、監査法人・顧問弁護士など社外専門家との連携をより一層密にしており、その連携強化を図っていく方針であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (平成23年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	375,218
受取手形及び売掛金	209,977
商品及び製品	775,492
原材料及び貯蔵品	863
繰延税金資産	49,974
前払費用	28,132
その他	7,686
貸倒引当金	△2,454
流動資産合計	1,444,890
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	269,268
減価償却累計額	△86,203
建物及び構築物 (純額)	183,065
機械装置及び運搬具	9,539
減価償却累計額	△9,203
機械装置及び運搬具 (純額)	336
その他	242,200
減価償却累計額	△191,960
その他 (純額)	50,239
有形固定資産合計	233,642
無形固定資産	
のれん	74,275
その他	24,180
無形固定資産合計	98,455
投資その他の資産	
その他	399,016
貸倒引当金	△16,124
投資その他の資産合計	382,892
固定資産合計	714,990
資産合計	2,159,880

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	244,740
1年内返済予定の長期借入金	241,392
短期借入金	330,610
未払法人税等	10,599
賞与引当金	18,008
ポイント引当金	27,515
その他	94,934
流動負債合計	967,800
固定負債	
長期借入金	662,284
退職給付引当金	69,481
資産除去債務	26,862
その他	58,335
固定負債合計	816,962
負債合計	1,784,763
純資産の部	
株主資本	
資本金	500,765
資本剰余金	177,817
利益剰余金	△268,954
自己株式	△23,625
株主資本合計	386,002
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△4,343
為替換算調整勘定	△6,541
その他の包括利益累計額合計	△10,885
純資産合計	375,117
負債純資産合計	2,159,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,911,602
売上原価	2,593,399
売上総利益	1,318,202
販売費及び一般管理費	1,407,099
営業損失(△)	△88,896
営業外収益	
受取利息	3,512
その他	11,335
営業外収益合計	14,847
営業外費用	
支払利息	15,331
その他	3,158
営業外費用合計	18,489
経常損失(△)	△92,538
特別損失	
災害による損失	3,087
その他	32,355
特別損失合計	35,442
税金等調整前当期純損失(△)	△127,980
法人税、住民税及び事業税	19,844
法人税等調整額	△1,404
法人税等合計	18,439
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△146,420
当期純損失(△)	△146,420

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△146,420
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金(税引前)	△4,343
為替換算調整勘定(税引前)	△6,541
その他の包括利益合計	△10,885
包括利益	△157,305
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△157,305

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	500,765
当期末残高	500,765
資本剰余金	
前期末残高	177,817
当期末残高	177,817
利益剰余金	
前期末残高	△122,534
当期変動額	
当期純利益	△146,420
当期変動額合計	△146,420
当期末残高	△268,954
自己株式	
前期末残高	△23,625
当期末残高	△23,625
株主資本合計	
前期末残高	532,423
当期変動額	
当期純利益	△146,420
当期変動額合計	△146,420
当期末残高	386,002
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,343
当期変動額合計	△4,343
当期末残高	△4,343
為替換算調整勘定	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,541
当期変動額合計	△6,541
当期末残高	△6,541
その他の包括利益累計額合計	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,885
当期変動額合計	△10,885
当期末残高	△10,885



(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

純資産合計	
前期末残高	532,423
当期変動額	
当期純利益	△146,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,886
当期変動額合計	△157,306
当期末残高	375,117

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	△127,980
減価償却費	62,407
長期前払費用の取得による支出	1,766
のれん償却額	12,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,483
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,699
受取利息及び受取配当金	△4,989
支払利息	16,813
有形固定資産除却損	2,583
店舗閉鎖損失	17,449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,235
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△185
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,118
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,916
未払金の増減額 (△は減少)	6,488
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,672
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,708
その他	682
小計	△118,539
利息及び配当金の受取額	4,980
利息の支払額	△17,394
法人税等の支払額	△31,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	10,200
有形固定資産の取得による支出	△40,869
無形固定資産の取得による支出	△10,206
投資有価証券の売却による収入	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△154,241
貸付金の回収による収入	466
敷金及び保証金の回収による収入	427
敷金及び保証金の差入による支出	△12,736
建設協力金の回収による収入	9,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,234

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	270,000
短期借入金の返済による支出	△69,847
長期借入れによる収入	420,000
長期借入金の返済による支出	△196,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,549
現金及び現金同等物の期首残高	312,669
現金及び現金同等物の期末残高	375,218

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (1) スクエアツウ・ジャパン株式会社 (2) The Golf Exchange Incorporated.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のスクエアツウ・ジャパン(株)及びThe Golf Exchange Inc.の決算日は連結決算日と一致しております。なお、スクエアツウ・ジャパン(株)は当連結会計年度より決算期を9月末より3月末に変更しており、当連結会計年度においては平成22年7月1日から平成23年3月31日までの9ヶ月間の経営成績を反映しております。また、The Golf Exchange Inc.は当連結会計年度より決算期を10月末より3月末に変更しており当連結会計年度においては平成22年7月1日から平成23年3月31日までの9ヶ月間の経営成績を反映しております。
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 イ 商品 (イ) ゴルフクラブ(中古) 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (ロ) ゴルフクラブ(中古)以外 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～30年 構築物 10年～20年 車両運搬具 2年～ 6年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
	<p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店が発行しているポイントの期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、前面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、5年で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は1,986千円増加し、税金等調整前当期純損失は、9,266千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,197千円であります。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

追加情報

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。	
当座貸越極度額	300,000千円
借入実行残高	250,000千円
差引額	50,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
	単位：千円
給料	314,418
家賃地代	215,961
貸倒引当金繰入額	14,014
賞与引当金繰入額	18,571
退職給付引当金繰入額	17,341
ポイント引当金繰入額	1,655
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	2,495千円
その他	87千円
計	2,583千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△157,305千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△157,305

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,343千円
為替換算調整勘定	△6,541
計	△10,885



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,083	—	—	13,083
合計	13,083	—	—	13,083
自己株式				
普通株式(注)	709	—	—	709
合計	709	—	—	709

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	375,218
現金及び現金同等物	375,218

(セグメント情報等)

a. セグメント情報  
(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営事業」、「フランチャイズ事業」及び「営業販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズ事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」はBtoBによるディーラー販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	直営	フラン チャ イズ	営業販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,643,001	509,532	759,069	3,911,602	—	3,911,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	87,796	—	87,796	△87,796	—
計	2,643,001	597,328	759,069	3,999,399	△87,796	3,911,602
セグメント利益又は損失(△)	7,247	194,108	△58,165	143,189	△232,086	△88,896
セグメント資産	1,121,394	59,500	322,724	1,503,620	656,260	2,159,880
その他の項目						
減価償却費	40,830	7,476	51	48,357	14,050	62,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,056	5,190	3,772	62,018	7,552	69,570

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△232,086は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額656,260は各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
  - (3) その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとに負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	合 計
3,504,430	407,172	3,911,602

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	合 計
231,617	2,024	233,642

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループにおきましては、のれんの償却を全社費用ととらえ、各報告セグメントでの償却をおこなっておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の  
内訳

(単位：千円)

## 繰延税金資産（流動）

ポイント引当金	11,143
賞与引当金	6,417
未払事業税	1,962
繰越欠損金	23,954
その他	3,604
繰延税金資産	合計
	47,082

## 繰延税金資産（固定）

減価償却費	487
貸倒引当金	634
資産除去債務	38,460
投資有価証券評価損	
退職給付引当金	
繰越欠損金	116,105
その他	1,284
繰延税金資産	小計
	156,972
評価性引当額	△156,972
繰延税金資産	合計
	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率  
との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな  
った主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	△0.4
住民税均等割	△10.6
評価性引当額	0.6
繰越欠損金の期限切れ	△28.7
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.8

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,661	13,721	△1,060
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,661	13,721	1,060
合計		12,661	13,721	1,060

(退職給付関係)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を備けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成23年3月31日)

退職給付債務 69,481千円

退職給付引当金 69,481千円

(注) 当グループは、退職給付の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 17,341千円

退職給付費用 17,341千円

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,176.02円
1株当たり当期純損失額	△11,832.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△146,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△146,420
期中平均株式数(株)	12,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株予約権3種類(新株予約権の数397個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,669	324,214
売掛金	111,896	196,481
商品及び製品	587,819	659,092
原材料及び貯蔵品	2,057	823
前払費用	24,839	24,763
繰延税金資産	29,880	47,082
短期貸付金		68,188
未収入金		21,626
その他	7,795	5,014
貸倒引当金	△580	△1,188
流動資産合計	1,076,379	1,346,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	210,802	247,714
減価償却累計額	△65,393	△76,409
建物（純額）	145,409	171,305
構築物	18,027	18,066
減価償却累計額	△7,375	△8,424
構築物（純額）	10,651	9,641
車両運搬具	4,754	3,501
減価償却累計額	△4,089	△3,165
車両運搬具（純額）	664	336
工具、器具及び備品	233,702	239,186
減価償却累計額	△164,767	△189,967
工具、器具及び備品（純額）	68,934	49,219
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	225,660	230,503
無形固定資産		
電話加入権	923	923
ソフトウェア	24,155	21,157
ソフトウェア仮勘定	2,352	1,491
無形固定資産合計	27,431	23,572
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式		214,856
長期前払費用	53,539	50,621
敷金及び保証金	156,872	151,072
建設協力金	170,561	160,901
投資その他の資産合計	380,974	577,452
固定資産合計	634,066	831,528
資産合計	1,710,445	2,177,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,325	197,055
短期借入金	100,000	330,610
1年内返済予定の長期借入金	133,836	241,392
未払金	36,286	46,342
未払費用	41,498	42,524
未払法人税等	11,634	10,650
未払消費税等	35,280	—
預り金	2,454	2,578
賞与引当金	15,028	15,846
ポイント引当金	31,214	27,515
店舗閉鎖損失引当金	—	—
その他	—	35
流動負債合計	567,558	914,550
固定負債		
長期借入金	502,166	662,284
繰延税金負債	—	7,588
退職給付引当金	57,997	69,481
預り保証金	50,300	50,300
資産除去債務	—	25,428
固定負債合計	610,463	815,082
負債合計	1,178,022	1,729,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,765	500,765
資本剰余金		
資本準備金	177,817	177,817
資本剰余金合計	177,817	177,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△122,534	△206,962
利益剰余金合計	△122,534	△206,962
自己株式	△23,625	△23,625
株主資本合計	532,423	447,995
純資産合計	532,423	447,995
負債純資産合計	1,710,445	2,177,627



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,249,091	3,363,300
売上原価		
商品期首たな卸高	690,037	587,819
当期商品仕入高	1,889,854	2,228,963
合計	2,579,891	2,816,782
他勘定振替高	11,442	13,061
商品期末たな卸高	587,819	659,092
商品売上原価	1,980,629	2,144,629
売上総利益	1,268,462	1,218,671
販売費及び一般管理費	1,246,282	1,287,558
営業利益又は営業損失 (△)	22,179	△68,887
営業外収益		
受取利息	3,831	4,198
受取手数料	73	27,772
自動販売機手数料	2,566	2,753
為替差益	—	509
加盟契約解約違約金	—	—
保険解約返戻金	1,369	343
継続雇用定着促進助成金	600	600
雑収入	739	525
営業外収益合計	9,180	36,702
営業外費用		
支払利息	14,822	14,906
自己株式取得費用	—	—
たな卸資産廃棄損	—	—
盗難品返還	—	—
雑損失	898	2,580
営業外費用合計	15,720	17,487
経常利益又は経常損失 (△)	15,639	△49,672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	—
賞与引当金戻入額	6,677	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,789	—
特別利益合計	10,467	—
特別損失		
固定資産除却損	760	2,577
減損損失	36,194	—
投資有価証券評価損	789	—
店舗閉鎖損失	—	17,449
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5,086
災害による損失	—	3,087
合意解約精算金	2,500	—
その他	—	7,235
特別損失合計	40,244	35,436
税引前当期純損失 (△)	△14,138	△85,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,007	8,932
法人税等調整額	△29,880	△9,613
法人税等合計	△20,873	△680
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,735	△84,428

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,765	500,765
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	500,765	500,765
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	177,817	177,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	177,817	177,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△129,270	△122,534
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,735	△84,428
当期変動額合計	6,735	△84,428
当期末残高	△122,534	△206,962
自己株式		
前期末残高	△23,625	△23,625
当期変動額		
自己株式の取得	—	
当期変動額合計	—	
当期末残高	△23,625	△23,625
株主資本合計		
前期末残高	525,687	532,423
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,735	△84,428
当期変動額合計	6,735	△84,428
当期末残高	532,423	447,995
純資産合計		
前期末残高	525,687	532,423
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,735	△84,428
当期変動額合計	6,735	△84,428
当期末残高	532,423	447,995

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	前年同期比 (%)
直 営 (千円)	2,643,001	—
フランチャイズ (千円)	509,532	—
営 業 販 売 (千円)	759,069	—
合計 (千円)	3,911,602	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。